



武力でなく平和的に解決を

過激派組織「イスラム国」を「壊滅」するとして、アメリカはシリアへの空爆を開始しました。安倍政権は、この空爆を支持する立場を表明しています。

軍事攻撃で過激派勢力の根絶はできません。空爆は一般市民をも巻き込み、さらにテロの土壌を広げることになります。ブラジルのルセフ大統領は、「軍事介入は平和ではなく紛争の悪化につながる」と国連総会で発言、インドネシアのユドヨノ大統領は、東南アジア諸国連合（ASEAN）がこれまで域内の紛争を平和的に解決してきたことを訴えています。

紛争は軍事攻撃ではなく平和的な話し合いでこそ解決の道が開かれます。その先頭に日本が立つべきです。

戦争する国づくり
絶対NO!!

軍事費過去最大5兆円—防衛省概算要求

国民には消費税増税

2015年度軍事費（防衛関係費）概算要求額は、過去最大の総額5兆545億円。14年度当初予算と比べ大幅増で、安倍政権は発足以来3年連続の軍拡を狙っています。最新鋭兵器の相次ぐ導入、軍需産業などへの税制優遇措置、自衛官実員の大幅増などを要求する異常な軍事優先です。沖縄県名護市辺野古への米軍新基地建設費も、埋め立て工事に着手すれば総額がさらに膨らむ可能性があります。

国民には消費税率8%を押しつけ、さらに10%への増税をねらっています。その一方で、戦争準備の軍事費増は許されません。

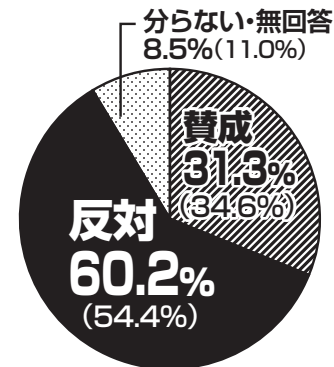
許さない!

ガイドライン改定=戦争への道

安倍政権は日米防衛協力指針（ガイドライン）を年末までに米国と最終合意し、来年の通常国会に関連法案を提出する構えです。新ガイドラインは、集団的自衛権行使、戦闘現場での後方支援を容認する閣議決定を前提にしたもの。自衛隊が米軍の戦争を「非戦闘地域」に限らず地球規模で支援することになってしまいます。

集団的自衛権の行使に反対する国民の声は高まり続けています。にもかかわらず、国民をないがしろに既成事実化し関連法を整備することは断じて許されません。

集団的自衛権行使について



共同通信社 8月世論調査より。
()は前回 2014年 7月調査。

集団的自衛権の行使=日本が攻撃されていないのに、他国の戦争に参加すること